

A member of  MUFG

# カブ<sup>®</sup>四季総会in名古屋 経営報告会



**カブドットコム証券株式会社**  
(東証1部8703)  
2017年11月25日



カブドットコム証券

# 決算概況

- 前半期に計上したシステム販売収支の反動減あるも、システム販売収支以外では2半期連続増収。
- TVCM等の一時的費用により販管費増加。

(単位：百万円)	2016年度 上期	2016年度 下期	2017年度 上期	前年同期比	前半期比
営業収益	10,338	13,490	11,387	+10%	-16%
受入手数料	4,770	5,072	4,874	+2%	-4%
金融収益	4,967	5,208	5,618	+13%	+8%
トレーディング損益	600	508	474	-21%	-7%
システム販売	-	2,700	420	-	-84%
金融費用	1,218	1,424	1,486	+22%	+4%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,749	3,784	4,131	+10%	+9%
システム販売費用	-	2,145	383	-	-82%
(システム販売収支 = システム販売 - システム販売費用)	-	555	36	-	-93%
純営業収益	9,120	9,920	9,516	+4%	-4%
販管費	5,839	5,695	6,659	+14%	+17%
営業利益	3,280	4,225	2,856	-13%	-32%
経常利益	3,381	3,935	2,905	-14%	-26%
税引前純利益	4,455	4,245	3,773	-15%	-11%
当期純利益	3,077	2,928	2,590	-16%	-12%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円)	10,688	11,079	11,146	+4%	+1%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	22,073	26,256	25,929	+17%	-1%



# カブドットコム証券

わたしたちは  MUFG です。

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- ・カブドットコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
- ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<https://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
- ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。
- ・前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込みから約定までの間に現金買付余力がないと注文が取消になる場合があります。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。前金商品(投資信託等)をお申込みの際は、オンライントレード規定・目論見書補完書面に記載するご注意事項や申込画面のご注意事項を十分にご確認ください。

## <現物株式取引(プチ株®含む)に関するご注意事項>

- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。<現物株式>最大3,690円(お電話での注文は、自動音声応答:100円、オペレーター経由:2,000円が別途加算)
- <プチ株>約定金額2万円以下:100円、以降約定金額1万円増加まで毎に67円加算(お電話での注文は、オペレーター経由:2,000円が別途加算)

## <信用取引に関するご注意事項>

- ・信用取引の対象となる株式(ETF、ETN、REIT等を含む)は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・信用取引に際して、売買手数料・信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料及び逆日歩(品賃料)をお支払いいただきます。信用取引の手数料等の概要は次のとおりです。
- <手数料>最大1,200円(税抜) <買方金利>最大3.6% <売方金利>0% <貸株料>最大3.9%
- ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。また、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しになる場合があります。詳細は、当社ホームページの信用取引ルールのご案内ページ(<https://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご覧ください。
- ・制度信用取引と一般信用取引(長期、売短®)では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することがあります。一般信用取引(長期、売短®)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かず期日を変更します。
- ・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用(長期、売短®)売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄及び株数に変更がございます。最新の銘柄情報は、当社ホームページの「一般信用(長期、売短®)売建可能銘柄一覧」をご参照ください。
- ・権利落日の取引所基準価格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がります。
- ・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り(配当金の約80%)、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い(配当金の100%)いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくことになりますので、予めご注意ください。

## <投資信託に関するご注意事項>

- ・投資信託は、元本や利益(分配金を含む)を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。

**免責事項**





カブドットコム証券

わたしたちは MUFG です。

#### <指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項>

・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目・ネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなく、明記することができません。

・指数先物取引では、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。

・指数先物取引および指数オプション取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできません。所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されます。

・指数オプションの買方は、期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には権利は消滅し、投資金額の全額を失います。また、指数オプションの売方は、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあり、また損失額が限定されていません。

・日経平均VI先物は、日経平均株価が急落時に価格が急上昇する特徴があることから、日経平均VI先物の売り方はその損失額が株価指数先物取引と比較して非常に大きくなるおそれがあります。

・指数先物取引および指数オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。

<指数先物取引>1枚あたり最大940円(税抜) <指数オプション取引>約定金額×0.2%(最低手数料200円)(税抜)

#### <外国為替証拠金取引に関する注意事項>

・外国為替証拠金取引(シストレFX®、店頭FX、くりっく365)は、元本や利益(スワップポイントを含む)を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。

・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。

・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。

<シストレFX®>無料 <店頭FX>無料 <くりっく365>無料 <くりっく365ラージ>片道1枚あたり1,015円(税込)

・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。

#### <シストレFX®>

個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)

法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

#### <店頭FX>

・個人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円～1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または取引金額の4%のいずれか大きい額以上(レバレッジの上限は約25倍)

・法人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円～1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額のいずれか大きい金額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

#### <くりっく365>

個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。

法人口座(\*) : 東京金融取引所が定めるHV方式(その時々々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

(\*) 以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。

・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座

・2012年4月21日以降、2017年2月24日までにくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座

・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。

免責事項



# カブドットコム証券

わたしたちは  MUFGです。

## <取引所株価指数証拠金取引に関するご注意事項>

- ・取引所株価指数証拠金取引(株365)は、元本や利益(金利・配当金相当額を含む)を保証するものではありません。取引所株価指数は、対象指数の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。
- ・取引所株価指数証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。
- ・取引所株価指数証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・取引所株価指数証拠金取引の手数料は、1枚あたり153円(税込)です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。

## <NISAに関するご注意事項>

- ・NISA口座の開設にはカブドットコム証券の証券口座開設いただく必要があります。
- ・当社におけるNISA口座の取扱商品は、国内株式(現物株式、ブチ株®(プレミアム積立®含む)、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(REIT)、上場投資証券(ETN)などを含む)および公募株式投資信託(プレミアム積立®含む)です。これらの商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・NISA口座の取引手数料は以下のとおりです。なお、口座開設料(維持手数料)は無料です。
- <国内株式(ブチ株®除く)> 買付手数料:無料、売却手数料:通常の現物株式手数料の取引手数料
- <投資信託(プレミアム積立®含む)> 各銘柄によって手数料は異なります。各銘柄のページ等にてご確認ください。
- <ブチ株®(プレミアム積立®含む)> ブチ株®およびプレミアム積立®の取引手数料
- ・NISA口座の取引チャネルは、インターネット(PC)、スマートフォン(スマートフォンアプリ)、お客さまサポートセンター(オペレーター)のみとなっております。なお、プレミアム積立®はお客さまサポートセンター(オペレーター)ではお受けできません。また、お客さまサポートセンター(オペレーター)でのお取引は、2,000円(税抜)が別途加算されます(ただし、株式買付時は無料です)。
- ・NISA口座の非課税投資枠は年間120万円(2014年～2015年は年間100万円)です。NISA口座では一度売却するとその非課税投資枠の再利用はできません、また、利用しなかった非課税投資枠は翌年以降に繰り越せません。
- ・年間の投資額が非課税投資枠を超えた場合は、超えた注文すべてが課税対象となります。
- ・同一年において複数の金融機関等にNISA口座を開設することはできません。同一年内であってもNISA口座を開設する金融機関等を変更することができますが、すでにNISA口座内で買付をしている年分については、同一年中の金融機関等の変更はできません。また、他の金融機関等にNISA口座内の商品を移管することはできません。
- ・複数の金融機関等で申し込んだ場合、希望する金融機関等でNISA口座が開設できない可能性や、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。
- ・上場株式等の配当等は、NISA口座を開設する金融機関等経由で受け取らないものは非課税となりません。NISA口座で配当等の非課税メリットを享受するためには、NISA口座を開設する金融機関等経由で交付する(配当金の受取方法を「株式数比例配分方式」にする)必要があります。
- ・NISA口座における配当および譲渡所得は非課税となりますが、同様に損失も税務上ないものとみなされます(課税未成年口座を除く)。このため、NISA口座の損失を他の口座の所得と損益通算できません。投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は従来非課税であり、NISA制度のメリットは享受できません。また、投資信託の分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠を利用します。
- ・NISA口座は、カブドットコム証券の証券口座を解約された場合、非居住者となった場合、または口座名義人が死亡した場合は廃止となります。その場合は死亡日または出国日が口座廃止日となります。過去にNISA口座にて保有の上場株式等に配当金や売却益等が発生していた場合は、遡及して課税されることになります。

## ・お問い合わせ・ご相談・苦情等

お客様サポートセンター フリーコール 0120-390-390

※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8888 (※通話料は有料になります)

## ・苦情について当社以外の窓口

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター フリーダイヤル 0120-64-5005

・掲載情報は2017年11月17日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/>)にてご確認ください。

カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号: 関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号: 関東財務局長(銀代)第8号

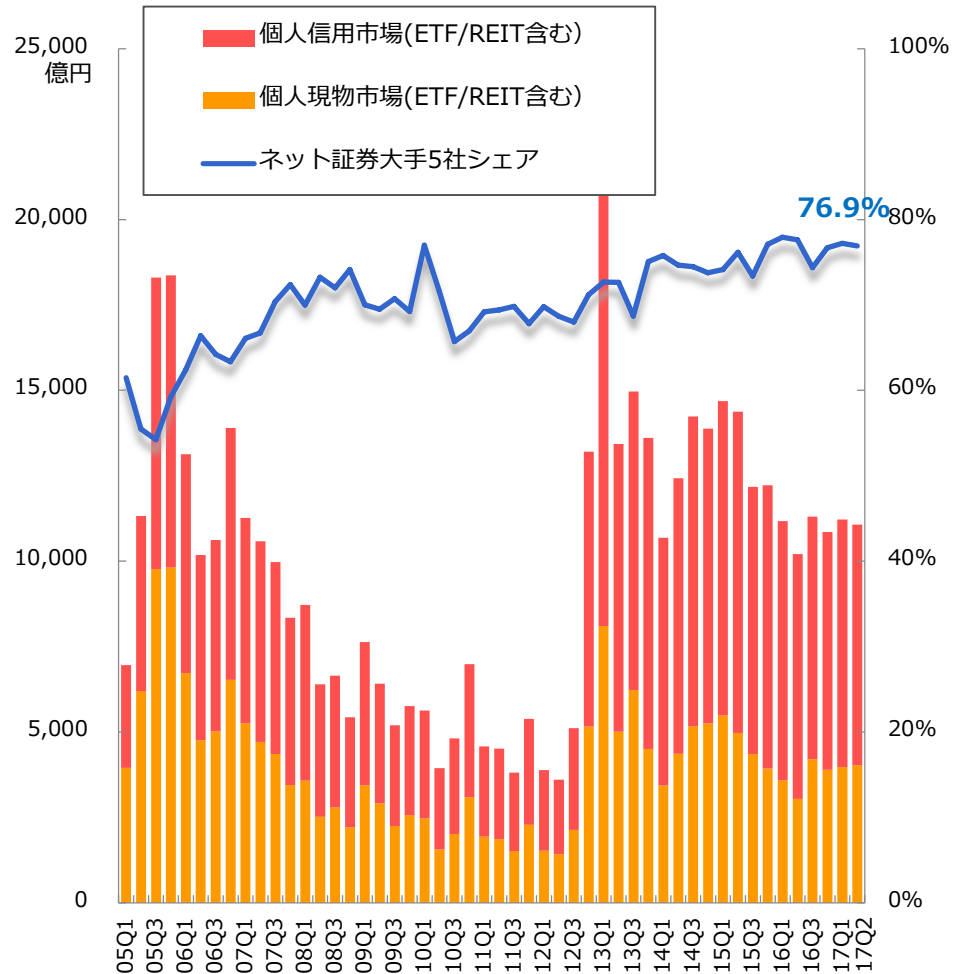
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

**免責事項**



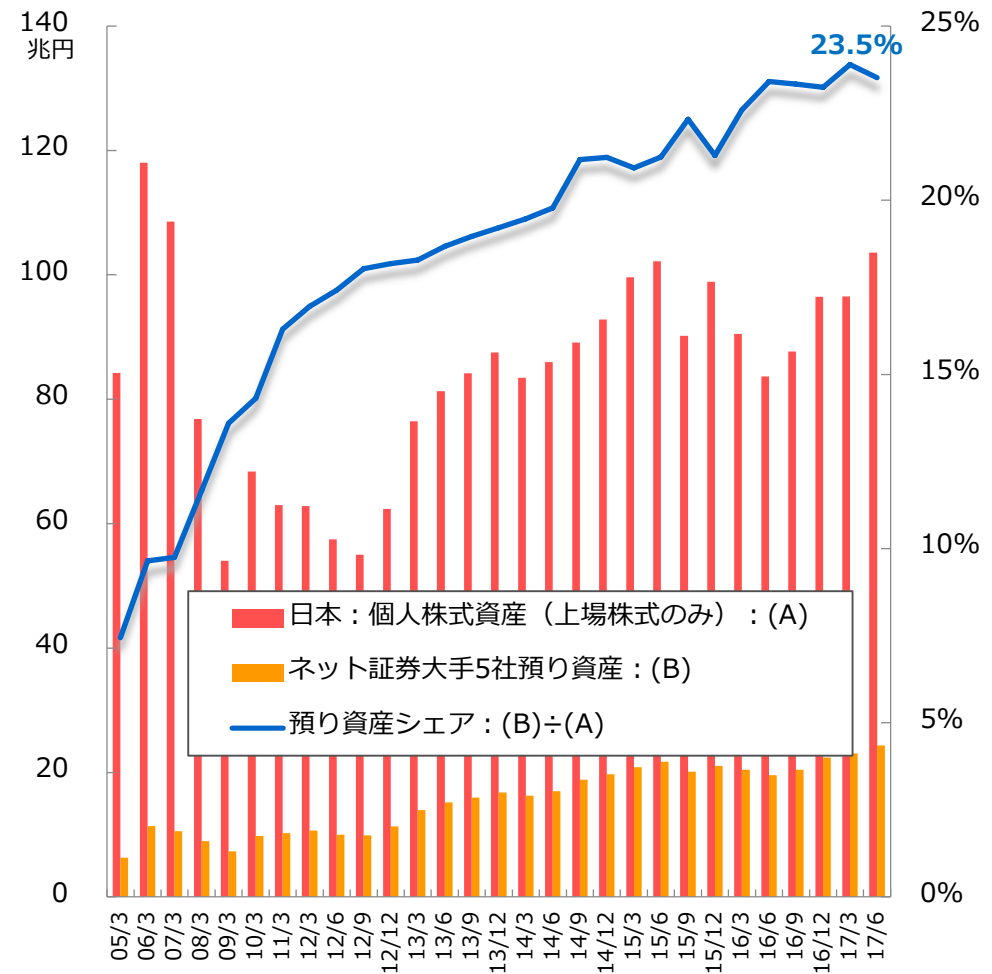
# 株式等個人市場ハイライト

## 二市場 1日あたり株式等個人委託売買代金と ネット証券大手5社シェア



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

## 日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産

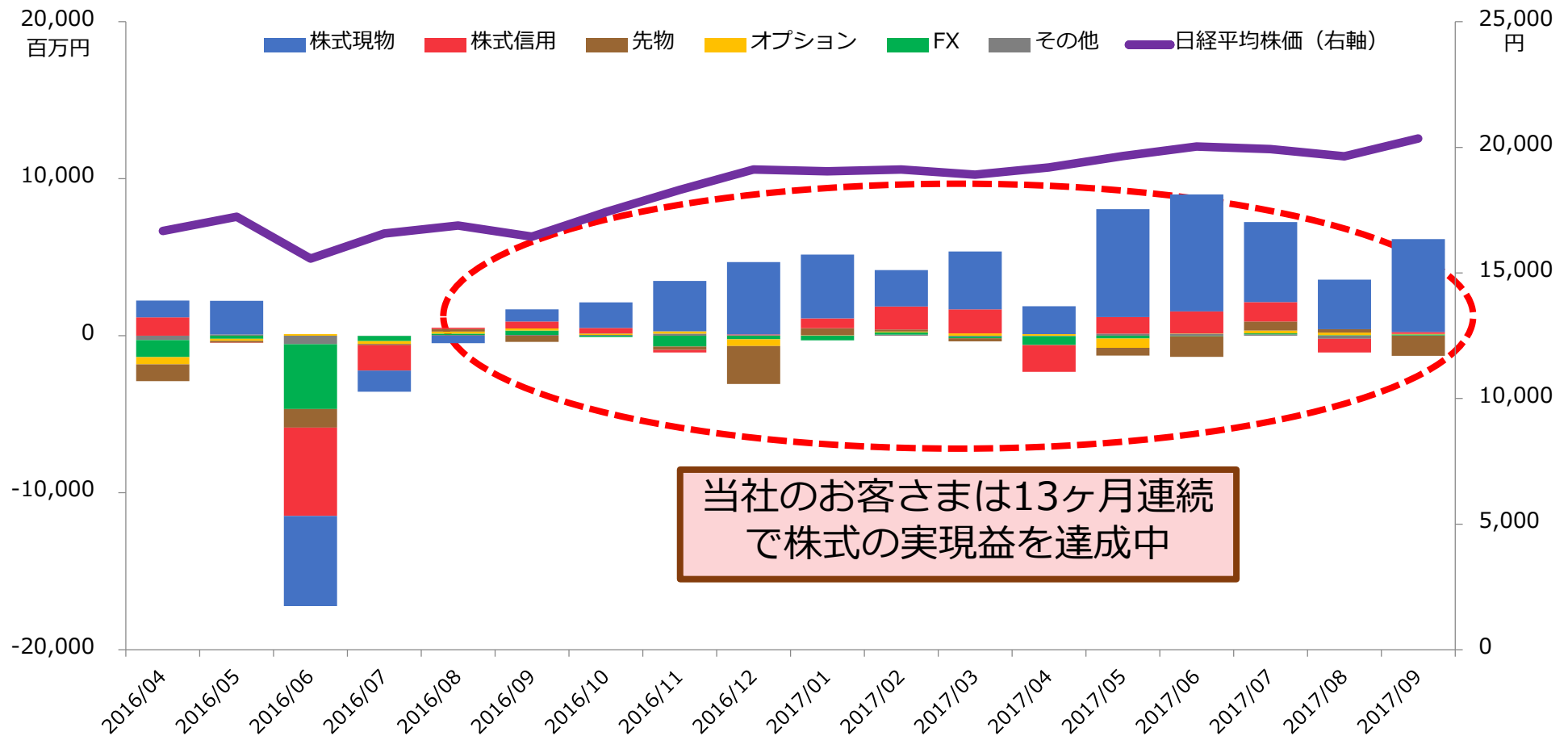


※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出  
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

# リテール業務の取り組み ～お客さま投資成績推移～

## ■ 当社経営理念 顧客投資成績重視の経営

当社お客さま実現損益月次推移（2016/04～2017/09）

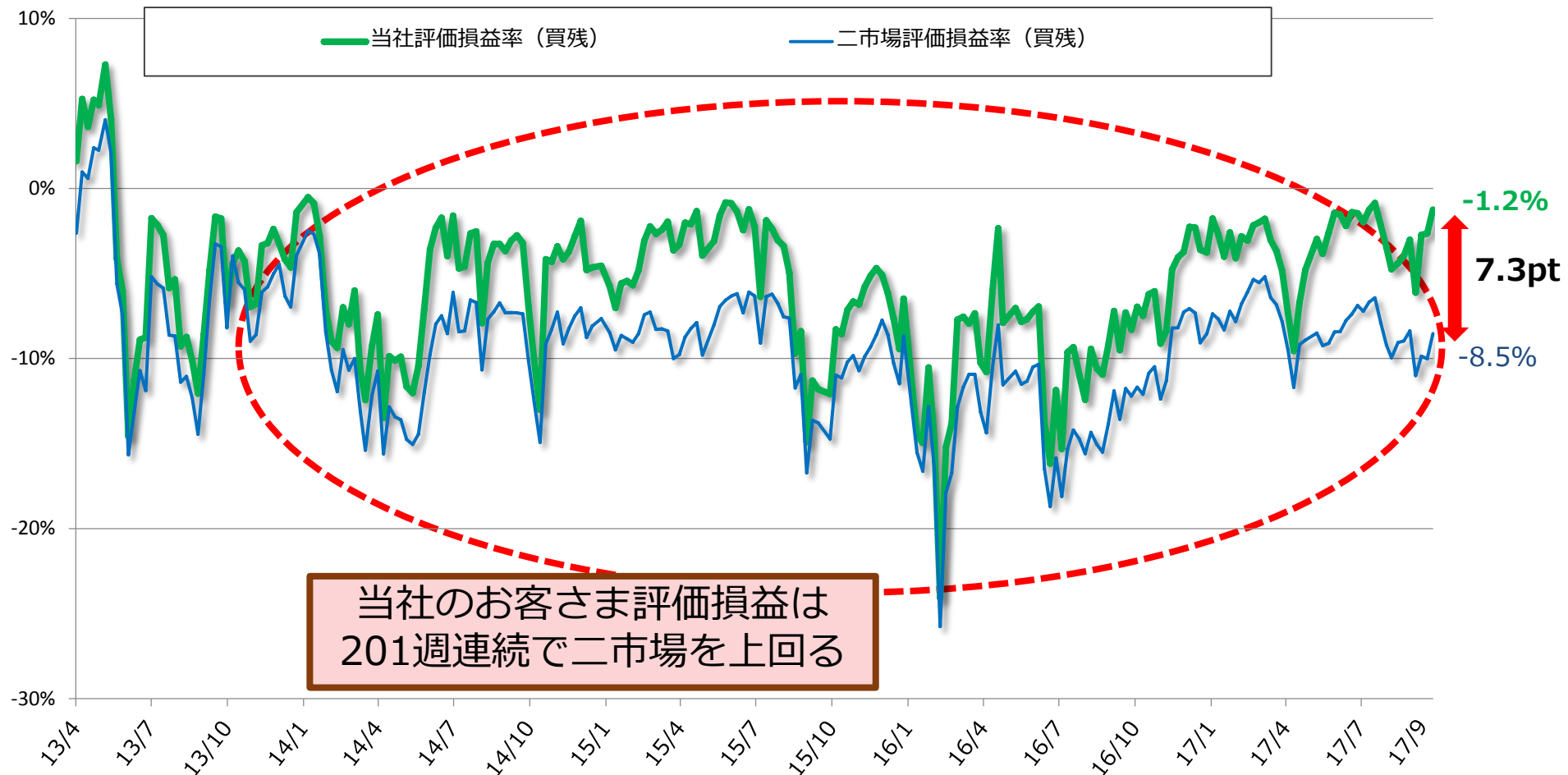


当社のお客さまは13ヶ月連続  
で株式の実現益を達成中

※当社お客さま実現損益は、約定日ベースでの確定損益（評価損益は含まず）。

## リテール業務の取り組み ～信用買建評価損益率推移～

- 当社信用買建評価損益率は201週連続で二市場を上回る（2013年10月以来）。
- 9月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は7.3pt。



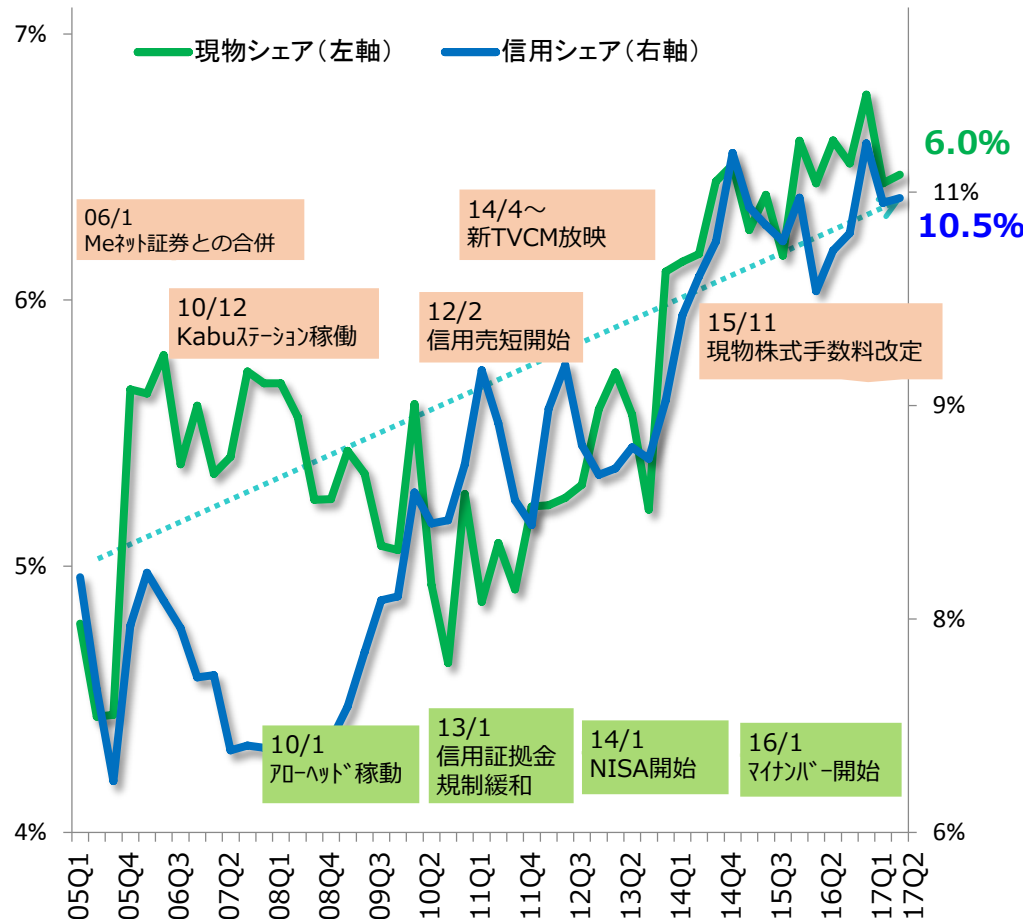
※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。  
※ 信用評価損益率は、「評価損益率＝評価損益÷信用建玉残高」にて算出。



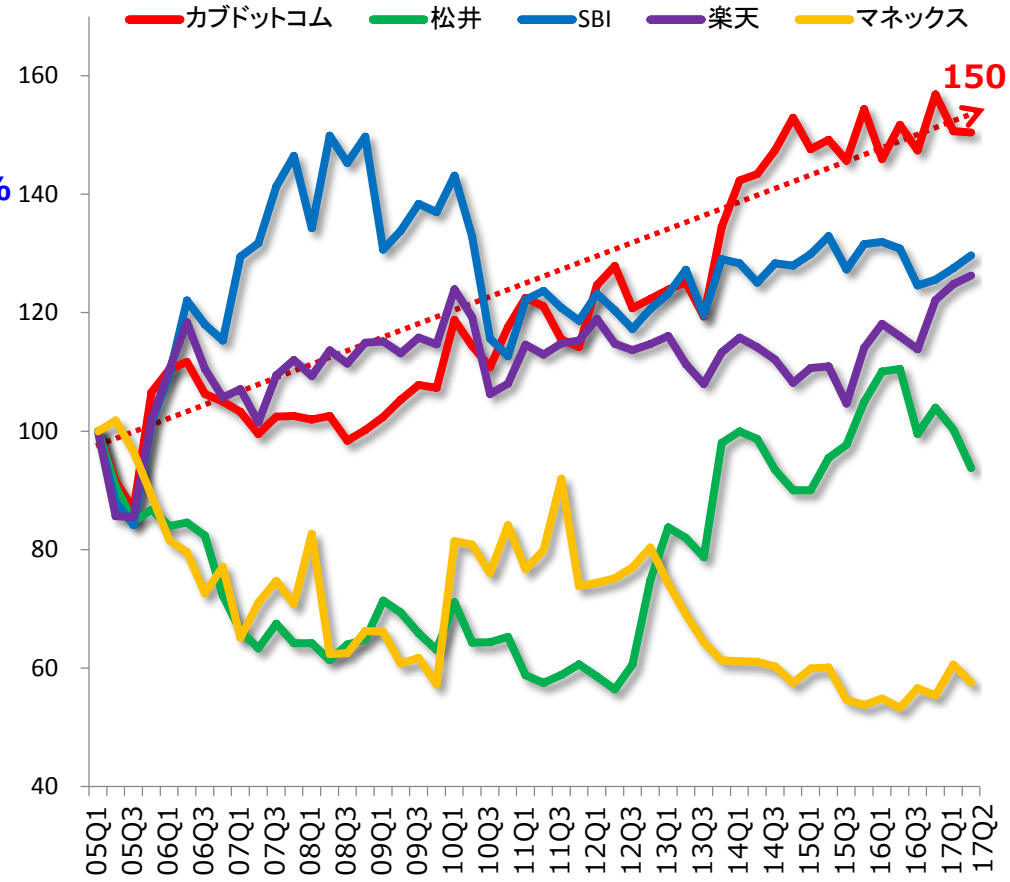
# リテール業務の取り組み ～株式等シェア推移（現物・信用）～

- ・ 株式個人が売り越しとなる中、当社株式等シェア一服。
- ・ 現物シェア6.0%、信用シェア10.5%。

当社の現物シェア・信用シェア推移（2005Q1～2017Q2）



大手ネット証券5社株式等シェア推移（2005Q1を100とした指数表示）



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

## 当期の主な取り組み

### 当四半期（2017年7月～9月）における主な取り組み

7月	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース</li><li>✓ Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進</li><li>✓ 決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始</li></ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 2018年3月期の中間配当予想額(1株あたり6円)を決議</li></ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得</li><li>✓ 配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充</li><li>✓ 人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供</li><li>✓ 口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース</li><li>✓ ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新</li><li>✓ 信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～</li><li>✓ 投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始</li></ul>

(参考) 2017年10月3日(火)～6日(金)、幕張メッセ(千葉県千葉市)で開催されたアジア最大級の規模を誇るIT技術とエレクトロニクスの国際展示会「CEATEC JAPAN 2017」に、kabu.com APIとKDDI株式会社のIoT技術の連動による「株価連動LEDセンサー」をはじめとする当社のFintech関連の最新ソリューションを出展

# BtoBtoC業務による収益基盤の拡充

## 新収益 基盤の 構築

### MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム提供

#### ■ BtoBtoC戦略の推進

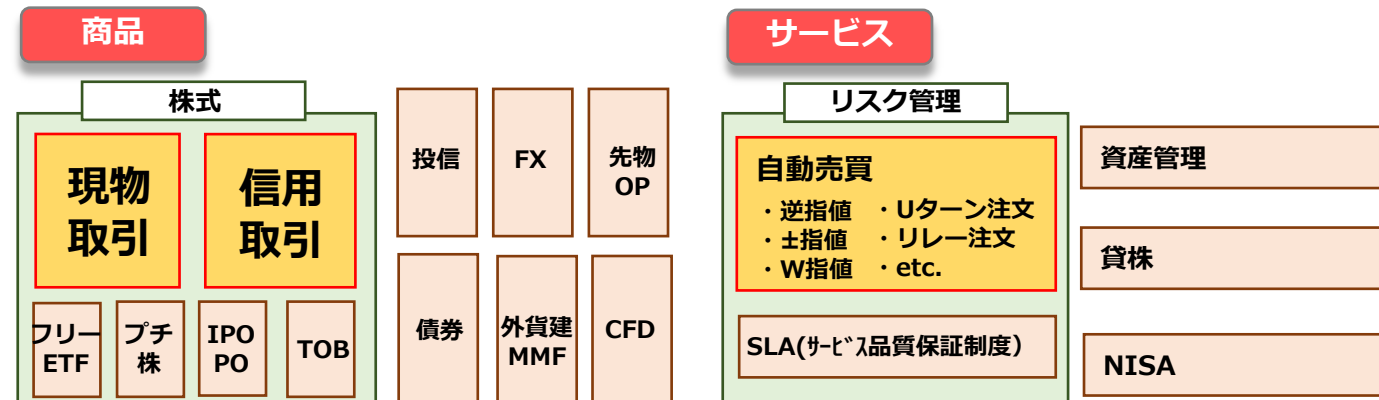
- ・ 当社システム基盤と接続可能な「kabu.comAPI」の提供
- ・ 金融商品仲介/ASPによる外部へのシステム提供

#### ■ 基盤システムの提供およびシステム開発の受託

- ・ 発注基盤システムRAIDEN<sup>®</sup>等の提供

## 既存 収益基盤 の強化

### 充実した商品ラインアップ、差別優位性サービス





# BtoBtoC業務の取り組み

## スマートフォンアプリのリリース

### kabuステーション® スマホアプリ (iPhone版) リリース (2017年7月3日～)

kabuステーション®(PC)のハイクオリティ機能はもちろんのこと、“よりスピーディーに”、“よりスマートに”、“より便利に”をコンセプトとしたUI/UX設計により、ストレスフリーな取引環境を実現。

#### ●よりスピーディーに

発注画面への遷移は、銘柄名を長押するフリック操作で可能。

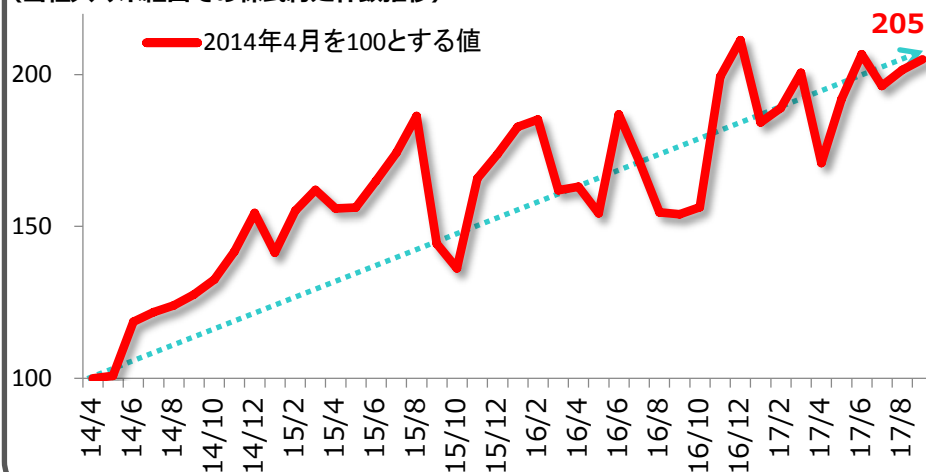
#### ●よりスマートに

2WAY注文画面では、最短1タップ売買が完了。

#### ●より便利に

銘柄検索時に、キーワードで検索いただける予測検索。

(当社スマホ経由での株式約定件数推移)



## Fintechベンチャー協働施策

### <金融投資教育>

Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進

～ 投資教育カリキュラム「kabu.study」第四弾

### <自動分析レポート>

決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始

～ 中小型株を含め2,300超の銘柄をカバー

### <フィデューシャリー・デューティー>

「ロボット投信」との協働により投信の信託報酬実額シミュレーションツールの提供開始

～ コストの見える化を実現し貯蓄から資産形成へ

### <バーチャルトレード>

人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供

～ FXのバーチャルトレードをゲーム感覚で楽しみながら体験

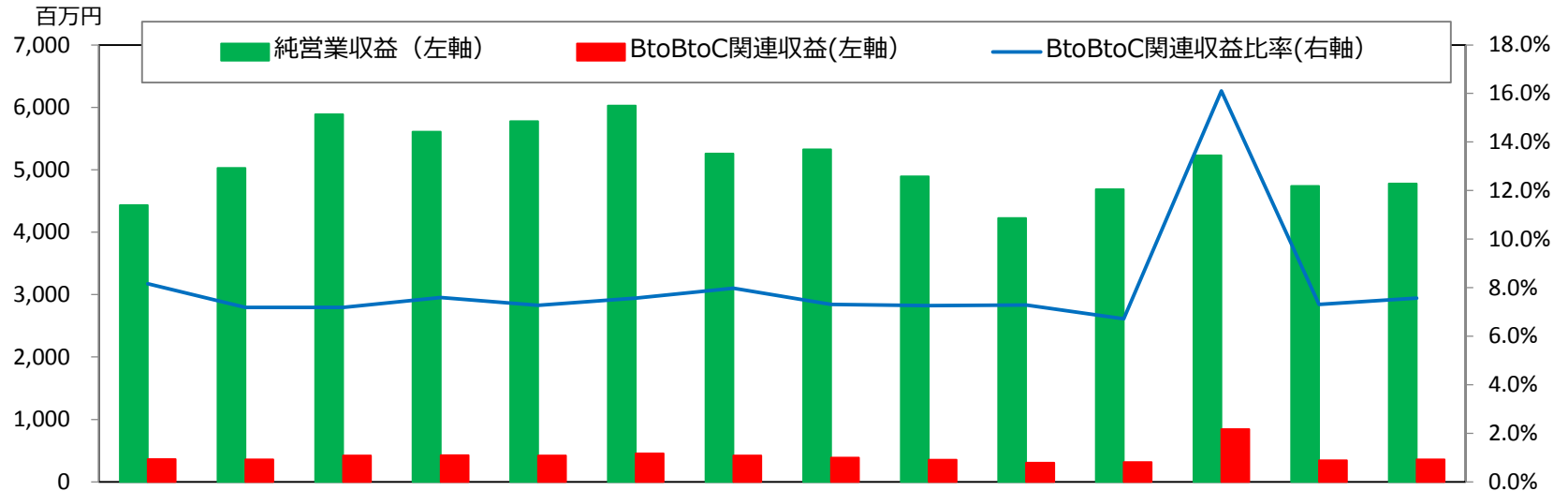
### <情報サービスの拡充>

Finatextとナウキャストと協業強化し、「ソーシャルモメンタム」「リアルタイム消費財トレンド」のUIを刷新し、配信ニュースの拡充

～ お客さまの投資成績の向上に貢献～

# BtoBtoC業務による実績推移

- 安定的なシステム保守費がBtoBtoC関連収益増収に寄与。



金融商品仲介（億円）	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前Q比
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	4,778	+1%
BtoBtoC関連収益	362	361	423	426	420	456	419	389	356	308	315	842	346	361	+4%
BtoBtoC関連収益比率	8.2%	7.2%	7.2%	7.6%	7.3%	7.6%	8.0%	7.3%	7.3%	7.3%	6.7%	16.1%	7.3%	7.6%	+3%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	11,072	-1%

※ BtoBtoC関連収益 = ASP収益 + API収益 + オンライン商品仲介収益 + システム販売収支

※ ASP収益は、シストレFX全体収益に提供ASPの約定金額比率を乗じたもの

※ API収益は、株式委託手数料と金融収支にAPI経由の株式約定比率を乗じたものと、先物委託手数料にAPI経由の先物約定比率を乗じたものの合算値

※ オンライン商品仲介収益は、オンライン商品仲介提携商品の関連手数料と金融収支にオンライン商品仲介の株式約定金額比率を乗じたものの合算値

※ システム販売収支は、他社に提供するシステム開発および保守に関連する収支

# 経営目標 ～ROEと株主還元方針～

## 経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

## ROEと株主還元方針

- 利益率指標にROEを採用、**ROE20%**を経営目標。2017上期の**ROEは12%**（年率換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前々期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 12月5日を支払い開始日として、**中間配当（1株あたり6円、配当性向77%）**を実施。
- 昨年度中間配・期末配と同配維持し、配当利回り3.5%（9月末日株価による年換算）。

## 株主還元実績

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%
2017年度（中間）	25億円	12.1%	6.0円	未定	未定	19億円	77%	4.7%	なし	19億円	77%

※2015年7月実施の株式分割について遡及修正を実施

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出



## 株主優待 ～「保有株数」と「保有期間」に応じて当社における現物株式手数料を最大15%割引～

### 【保有株式数と保有期間に応じた現物株式委託手数料割引率】

保有株数	～半年 (6ヶ月目まで)	～1年 (7-12ヶ月目)	～1年半 (13-18ヶ月目)	～2年 (19-24ヶ月目)	2年超 (25ヶ月目以降)
1～99	－	－	－	－	－
100～399	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
400～2,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
2,001～4,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
4,001～8,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
8,001～12,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
12,001～16,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
16,001～20,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
20,001～40,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
40,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%